

- 7月のフィラデルフィア連銀製造業景況指数は1年ぶりの水準を回復。NY連銀製造業景況指数も上昇したことから、米製造業の景況感悪化にいったん歯止めがかかる可能性も考えられる。
- 経済指標からは、早急に米国の利下げが必要な状況には至っていないと考えられる。足もとで期待が高まる利下げは、将来の景況悪化の可能性に備えた予防的な意味合いが大きいものと思われる。

## 米製造業の景況感悪化にいったん歯止めも

18日に発表された7月のフィラデルフィア連銀製造業景況指数は21.8と、市場予想の5.0（ブルームバーグ集計）を大幅に上回り、1年ぶりの水準を回復しました。前月比の上昇幅は2009年6月以来、約10年ぶりの大きさとなりました。同指数は同連銀が管轄する地区内の製造業者に対し調査を行い、新規受注や出荷などの項目についての回答を指数化したもので、ゼロを上回ると景気が良い、ゼロを下回ると景気が悪いとされています。

内訳をみると、新規受注や雇用を中心に大半の項目で上昇がみられました。また、6ヵ月後予想指数も大幅に上昇し、昨年5月以来の水準を回復しました。

15日に発表された7月のニューヨーク（NY）連銀製造業景況指数が、前月に付けた2年8ヵ月ぶりの低水準から上昇したことから、米製造業の景況感悪化にいったん歯止めがかかる可能性も考えられます。

## 米経済指標は明確な反転には至っていないか

米エコノミック・サプライズ・インデックスは、シティグループが経済指標と事前の市場予想とのかい離を指数化したもので、市場予想を上回ればプラスに振れ、下回ればマイナスに振れます。同インデックスは今年2月から4月にかけて低下傾向をたどった後、足もとでは低下に歯止めがかかりつつあるものの、明確な反転の動きには至っていません。

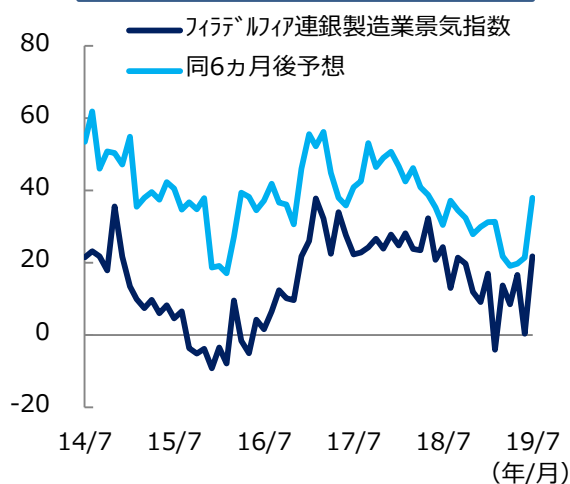
18日にNY連銀のウィリアムズ総裁は、米連邦準備理事会（FRB）は経済の状況次第で積極的になるべきと、利下げに前向きな姿勢を示しました。

製造業景況感の下げ止まりや雇用者の増加といった指標からは、早急に米国の利下げが必要な状況には至っていないと考えられます。足もとで期待が高まる利下げは、将来の景況悪化の可能性に備えた予防的な意味合いが大きいものと思われます。

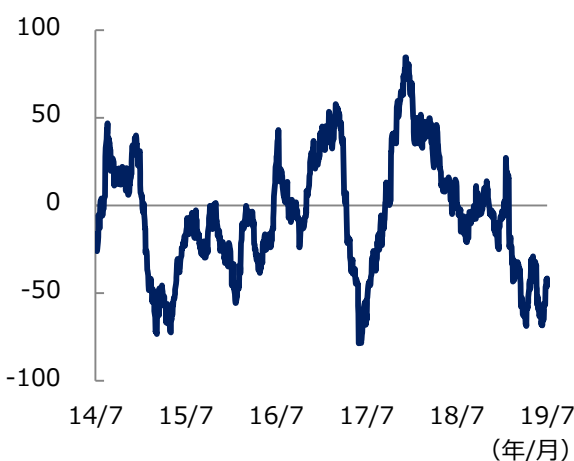
※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## フィラデルフィア連銀景況指数の推移



## 米エコノミック・サプライズ・インデックスの推移



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

# 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

## 【投資信託に係るリスクと費用】

### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

#### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78% \* (税込)

\* 消費税率が10%になった場合は、3.85%となります。

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

#### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.052% \* (税込)

\* 消費税率が10%になった場合は、年率2.09%となります。

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

#### ■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

## 【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- エコノミック・サプライズ・インデックスはシティグループ・グローバル・マーケット・インクが発表する指数です。